

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳
 コーポレート戦略本部長 TEL 03-3347-9618
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	84,696	0.3	3,356	△10.9	3,385	△10.6	2,288	△11.4
2018年3月期第3四半期	84,415	10.3	3,768	△8.4	3,786	△2.7	2,581	3.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 721百万円 (△84.2%) 2018年3月期第3四半期 4,574百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	50.52	—
2018年3月期第3四半期	56.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	131,708	65,537	49.2
2018年3月期	131,148	66,145	49.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 64,848百万円 2018年3月期 65,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2019年3月期	—	13.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.6	5,500	4.1	5,400	4.8	3,600	4.4	79.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	46,988,109株	2018年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,696,814株	2018年3月期	1,696,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	45,291,680株	2018年3月期3Q	45,860,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日)の世界経済は、欧米を中心に総じて景気回復傾向が続いているものの、米国・中国の貿易摩擦により減速が懸念されるなど先行きの不透明感が強まっています。日本経済は、個人消費の持ち直しなどから緩やかな回復基調が続いていますが、西日本豪雨をはじめとした相次ぐ自然災害の影響がありました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原油価格が当年度に入り上昇を続け、原燃料価格や物流コストが値上がりするなか、川下に対する価格調整に時間を要する状況となり収益面で厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは2016年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovation 60」の最終年度を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当第3四半期連結累計期間は、自動車、医療・健康関連を中心に工業分野の伸長が続いており、一方、生活分野では自然災害により主に農水産関連などの売上に影響があったことに加え、原燃料価格の上昇に対し、製品価格の改定が遅れ、収益が悪化しました。その結果、売上高は846億9千6百万円(前年同期比0.3%の増加)、営業利益は33億5千6百万円(前年同期比10.9%の減少)、経常利益は33億8千5百万円(前年同期比10.6%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8千8百万円(前年同期比11.4%の減少)となりました。

また、当社は欧州の自動車部材メーカーであるProseatグループの株式等取得を決定し、今期末までの株式等取得完了を進めています。これにより、欧州における自動車分野での事業拡大を目指していきます。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は488億7千6百万円(前年同期比2.7%の減少)、セグメント利益は22億8百万円(前年同期比13.9%の減少)となりました。

食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要は引き続き好調に推移しました。農水産関連の需要は相次ぐ自然災害の影響を受け低迷し、建材・土木関連の需要も低調に推移しました。また、関連仕入商品の販売減が前年同期比減収要因となりました。

主力製品では、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は売上数量・金額とも前年同期を上回りましたが、「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)は売上数量・金額とも前年同期を下回りました。売上単価は製品価格の改定により、ともに前年同期を上回りましたが、原燃料価格の上昇に対して価格改定に時期ずれが生じ、期前半に収益が悪化しました。

開発品では、大手物流会社とともに開発した、より積載効率を高めた重量物の海上輸送用コンテナにおいて、当社独自の発泡プラスチック成形品が採用されました。今後も顧客ごとに異なるニーズを把握して、当社の多様な発泡材料及び蓄積されたノウハウで物流梱包を提案していきます。

<工業分野>

工業分野の売上高は358億1千9百万円(前年同期比4.7%の増加)、セグメント利益は16億9千万円(前年同期比18.1%の減少)となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾の需要は回復の兆しが見られました。「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、在庫調整などの影響を受け低調に推移しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、グローバルに採用部位が拡大しました。医療・健康関連では、「テクノゲル(ST-gel)」(機能性高分子ゲル)が、低周波治療器用パッドや化粧品用バック材などで堅調に推移しました。

開発品では、自動車の外装部品において、高強度、軽量という特徴を活かしFRP(繊維強化プラスチック)成形品が採用されました。今後も自動車部材分野の多様化していくニーズに応え、軽量・強度で耐久性に優れた当社製品の特長を活かした提案を行なっていきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,317億8百万円（前連結会計年度末比5億5千9百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより6億4千8百万円減少し、固定資産が有形固定資産の増加などにより12億8百万円増加しました。負債の部では、流動負債が短期借入金の減少などにより83億7千2百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加などにより95億4千万円増加しました。純資産は、その他評価差額金の減少などにより6億8百万円減少して655億3千7百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・仕入債務の増減額の影響などにより、前年同期に比べ1億6千4百万円収入が増加し、44億9千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ21億1千7百万円支出が増加し、62億1千5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ25億7千2百万円収入が増加し、18億2千9百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、51億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月1日に公表しました2019年3月期連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123	5,186
受取手形及び売掛金	30,367	28,149
電子記録債権	3,001	3,123
商品及び製品	7,166	7,608
仕掛品	194	263
原材料及び貯蔵品	3,071	3,047
その他	826	1,711
貸倒引当金	△71	△57
流動資産合計	49,680	49,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,548	17,367
機械装置及び運搬具(純額)	11,330	14,027
土地	20,955	21,132
その他(純額)	6,014	3,712
有形固定資産合計	53,849	56,240
無形固定資産		
のれん	73	57
その他	963	1,063
無形固定資産合計	1,037	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	19,844	18,322
退職給付に係る資産	5,194	5,465
その他	1,595	1,579
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	26,580	25,314
固定資産合計	81,468	82,676
資産合計	131,148	131,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,418	17,755
電子記録債務	8,530	8,252
短期借入金	12,124	5,727
未払法人税等	1,050	57
賞与引当金	1,023	465
役員賞与引当金	29	21
その他	7,294	6,818
流動負債合計	47,470	39,098
固定負債		
長期借入金	6,972	16,726
退職給付に係る負債	3,011	3,059
製品補償引当金	244	198
その他	7,302	7,086
固定負債合計	17,531	27,071
負債合計	65,002	66,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	16,532
利益剰余金	20,699	21,719
自己株式	△1,425	△1,425
株主資本合計	52,352	53,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,168	9,103
繰延ヘッジ損益	—	△29
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	235	46
退職給付に係る調整累計額	1,179	890
その他の包括利益累計額合計	13,061	11,489
非支配株主持分	731	688
純資産合計	66,145	65,537
負債純資産合計	131,148	131,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	84,415	84,696
売上原価	64,245	64,875
売上総利益	20,169	19,821
販売費及び一般管理費	16,401	16,464
営業利益	3,768	3,356
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	287	305
その他	92	86
営業外収益合計	394	395
営業外費用		
支払利息	121	122
持分法による投資損失	2	2
為替差損	35	31
その他	216	210
営業外費用合計	376	366
経常利益	3,786	3,385
特別利益		
投資有価証券売却益	136	79
特別利益合計	136	79
特別損失		
災害による損失	—	31
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	3,913	3,433
法人税等	1,326	1,139
四半期純利益	2,586	2,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,581	2,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,586	2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,983	△1,064
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	303	△189
退職給付に係る調整額	△297	△289
その他の包括利益合計	1,988	△1,572
四半期包括利益	4,574	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,569	715
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,913	3,433
減価償却費	3,107	3,293
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
受取利息及び受取配当金	△302	△309
支払利息	121	122
持分法による投資損益 (△は益)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△530	△558
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△126	△46
退職給付に係る資産負債の増減額	△503	△634
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△79
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,175	1,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,073	116
その他	368	△471
小計	5,226	5,959
利息及び配当金の受取額	301	309
利息の支払額	△142	△155
保険金の受取額	7	64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,068	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△6,429
有形固定資産の売却による収入	67	24
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	300	125
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	45	21
その他	1	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,098	△6,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△474	△3,651
長期借入れによる収入	4,900	13,669
長期借入金の返済による支出	△3,825	△6,729
配当金の支払額	△1,084	△1,248
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△58
その他	△259	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	1,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426	62
現金及び現金同等物の期首残高	6,266	5,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,840	5,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用の重要性が増しており、今後、さらに海外比重が高まることを見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(Proseatグループの株式等取得)

当社は、欧州6カ国に製造拠点を展開する自動車部材製造メーカーであるProseat GmbH & Co. KGをはじめとした8社(以下、「Proseatグループ」といいます。)の発行済株式等を、当社子会社のSekisui Plastics Europe GmbHがRecticel NV/SA等(以下「Recticel」といいます。)から取得することにより、当社が実質的にProseatグループの75%を保有することを取締役会にて決議し、株式売買契約等につきRecticelと合意いたしました。

1. 背景

当社は、2016年度から2018年度の3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」において、工業分野売上げ比率のアップとグローバル拡販のスピードアップに取り組んでおり、自動車分野、家電IT分野での事業拡大を続けております。

中でも、自動車部材に関しては、当社の主力製品のひとつである「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)が、シート芯材や下肢部衝撃吸収材などとして本邦ならびに米州の日系自動車メーカー各社向けを中心に順調に採用実績を拡大しており、更なる拡大を目指し欧州自動車メーカーへの展開を図っております。

2. 目的

Proseatグループは、欧州6カ国(ドイツ、フランス、イギリス、スペイン、チェコ、ポーランド)に製造拠点を有し、自動車部材(シート用クッション材、ヘッドレスト、アームレストなどのトリムパーツ、発泡成形品)を欧州自動車メーカーに供給する自動車メーカー系列に属さない独立系のリーディングカンパニーです。Proseatグループを傘下に収めることで、当社主力製品「ピオセラン」等自動車部材の欧州での拡販スピード加速、ならびに、Proseatグループ取扱い自動車部材全般の当社チャネルを活用した日系自動車メーカーへの展開を推進してまいります。

また、本件買収によって、当社とProseatグループの異なる技術の融合、グローバルな自動車メーカー各社との強固な連携により、当社グループは、現行の自動車部材のみならず、次世代自動車などの軽量構造部材について、お客様のニーズに的確にマッチする提案力・開発力・提供力を一層強化いたします。

3. 相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称	Proseat GmbH & Co. KG Proseat Mladá Boleslav s.r.o Proseat Schwarzheide GmbH
取得する事業の内容	※上記の主要な3社のほか、イギリス・スペイン等の5社を含めた計8社 自動車部材製造業

4. 取得価額

Proseatグループの普通株式等	30.5百万ユーロ (約40億円)
その他費用等 (概算額)	3.8百万ユーロ (約5億円)
合計 (概算額)	34.3百万ユーロ (約45億円)

(注) 1ユーロ=130円で算出しております。

5. 取得日

関係当局への届出等を経て、2019年3月までに取得完了予定

6. 資金計画

自己資金、借入金等により充当予定

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,208	34,207	84,415	—	84,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,630	1,150	3,781	△3,781	—
計	52,839	35,358	88,197	△3,781	84,415
セグメント利益	2,563	2,065	4,629	△842	3,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△842百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,876	35,819	84,696	—	84,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,737	1,121	3,859	△3,859	—
計	51,614	36,941	88,555	△3,859	84,696
セグメント利益	2,208	1,690	3,898	△513	3,385

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△513百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など